



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ギフト
コード番号 4449 URL <https://giftee.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 太田 睦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 藤田 良和 (TEL) 03-6303-9318
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	10,417	51.9	3,147	77.2	2,301	66.0	2,018	55.6	1,137	63.2
2024年12月期第3四半期	6,860	29.4	1,776	11.0	1,385	9.7	1,297	2.9	697	61.0

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 847百万円(26.4%) 2024年12月期第3四半期 669百万円(63.3%)

※ EBITDA=営業利益+のれん償却額+減価償却費+株式報酬費用+利息費用

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	38.35	37.48
2024年12月期第3四半期	23.70	21.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	41,348	9,230	20.4
2024年12月期	41,687	8,354	18.3

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 8,447百万円 2024年12月期 7,634百万円

(注) 2025年12月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2025年12月期	—	0.00	—		
2025年12月期(予想)				13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	14,298	49.7	3,551	54.7	2,408	38.1	2,192	38.8	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 親会社株主に帰属する当期純利益については、現時点では精緻化が困難であることから、具体的な予想数値の開示は行っておりません。詳細は、添付資料3ページの「1.経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期 3 Q	29,753,502株	2024年12月期	29,636,602株
② 期末自己株式数	2025年12月期 3 Q	263株	2024年12月期	200株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年12月期 3 Q	29,672,998株	2024年12月期 3 Q	29,425,065株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. その他	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、スマートフォン等のオンライン上で送付・使用することができるeギフトの生成・流通・販売を行っております。個人・法人・自治体等の間におけるオンラインでのコミュニケーション機会は年々増加の傾向にあり、オンラインコミュニケーションのツールとしてのeギフトの需要が拡大しております。

このような環境の中、当社グループは「eギフトを軸として、人、企業、街の間に、さまざまな縁を育むサービスを提供する」というビジョンの下、個人向けの『giftee』サービス、法人向けの『giftee for Business』サービス、eギフトの生成システムを提供する『eGift System』サービス、および主に自治体向けに地域通貨等の電子化のソリューションを提供する『地域通貨』サービスの4つのサービスを展開しております。

当第3四半期連結累計期間における、各サービスの経営成績は次のとおりであります。

『giftee』サービスでは、個人の需要の着実な獲得により、会員数は246万人（前年同期比19万人増）となりました。

『giftee for Business』サービスでは、eギフトをマーケティング等や顧客エンゲージメント施策に活用する法人に加え、補助金や支援金等の配付手段として採用する自治体が増加したことにより、利用企業・自治体（DP）数は1,933社（前年同期比197社増）、実施案件数13,650件（前年同期比1,947件増）となりました。

『eGift System』サービスでは、引き続き幅広い業界において利用が増加しております。特にgiftee for Businessサービスにおいて自治体の子育て支援策での採用が進んでいる背景から、子育てに係るサービスを提供している法人での導入が増加し、利用企業（CP）数は288社（前年同期比26社増）となりました。

『地域通貨』サービス売上は、前年同期に実施されたプレミアム商品券の電子化等のスポット案件や、開発を伴う導入案件が今期は限定的であったことから、前年同期比で減少しました。一方で、旅先納税の導入自治体数の増加に伴い、定常案件は着実に積み上がっています。

（注）本記載のDP数及びCP数は、いずれも当社単体ベースの数値です。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は10,417百万円（前年同期比51.9%増）、売上総利益は7,683百万円（前年同期比47.5%増）、営業利益は2,301百万円（前年同期比66.0%増）、経常利益は2,018百万円（前年同期比55.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,137百万円（前年同期比63.2%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における経営成績の詳細は次のとおりであります。

（売上高）

当第3四半期連結累計期間における売上高は10,417百万円（前年同期比51.9%増）となりました。これは、主に『giftee for Business』サービスの売上が伸長したことに加え、YouGotaGift.com Ltd. 他4社の連結子会社化が寄与したことによるものです。

（売上原価、売上総利益）

当第3四半期連結累計期間における売上原価は2,733百万円（前年同期比65.6%増）となりました。これは、主に『eGift System』の導入企業及びサービス拡大に伴う流通額の増加により保守原価、発行手数料が増加したことによるものです。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上総利益は7,683百万円（前年同期比47.5%増）となりました。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は5,382百万円（前年同期比40.8%増）となりました。これは、主に事業拡大に伴い積極的に採用した人材に係る人件費の増加、サーバー費用等の支払手数料の増加によるものです。その結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は2,301百万円（前年同期比66.0%増）となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

当第3四半期連結累計期間における営業外収益は40百万円となりました。これは、主に受取利息28百万円によるものです。また、営業外費用は323百万円となりました。これは、主に支払利息146百万円、持分法による投資損失82百万円、為替差損78百万円によるものです。この結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は2,018百万円（前年同期比55.6%増）となりました。

(特別利益、特別損失、税金等調整前四半期純利益)

当第3四半期連結累計期間における特別利益は16百万円となりました。これは、新株予約権戻入益16百万円を計上したことによるものです。この結果、税金等調整前四半期純利益は2,034百万円（前年同期比55.2%増）となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第3四半期連結累計期間における法人税、住民税及び事業税860百万円、法人税等調整額18百万円を計上した結果、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は1,137百万円（前年同期比63.2%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は41,348百万円となり、前連結会計年度末に比べ338百万円減少いたしました。流動資産は30,583百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金17,592百万円、売掛金及び契約資産8,647百万円であります。固定資産は10,765百万円となりました。主な内訳は、投資有価証券4,751百万円、のれん3,382百万円、ソフトウェア816百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は32,118百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,214百万円減少いたしました。流動負債は23,697百万円となりました。主な内訳は、短期借入金7,000百万円、預り金6,476百万円、買掛金5,121百万円であります。固定負債は8,420百万円となりました。主な内訳は、長期借入金7,904百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は9,230百万円となり、前連結会計年度末に比べ875百万円増加いたしました。これは主に、新株予約権が51百万円増加、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が1,137百万円増加、配当の実施により利益剰余金が296百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績は、想定に対し大きな乖離が見られないことから、連結業績予想は据え置いております。今後の業績の動向を踏まえ、修正が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,977	17,592
売掛金及び契約資産	11,219	8,647
棚卸資産	365	370
前渡金	7,438	3,615
その他	1,065	433
貸倒引当金	△77	△77
流動資産合計	30,988	30,583
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	153	151
工具、器具及び備品（純額）	78	53
建設仮勘定	—	49
有形固定資産合計	232	254
無形固定資産		
ソフトウェア	975	816
ソフトウェア仮勘定	102	215
のれん	3,964	3,382
その他	1,155	1,000
無形固定資産合計	6,198	5,414
投資その他の資産		
投資有価証券	3,844	4,751
敷金及び保証金	266	269
繰延税金資産	155	70
その他	2	4
投資その他の資産合計	4,268	5,096
固定資産合計	10,699	10,765
資産合計	41,687	41,348

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,471	5,121
短期借入金	9,000	7,000
1年内返済予定の長期借入金	929	1,582
未払金	724	648
未払費用	211	222
未払法人税等	513	523
契約負債	1,425	1,963
預り金	6,138	6,476
その他	66	160
流動負債合計	23,480	23,697
固定負債		
長期借入金	9,232	7,904
退職給付に係る負債	119	124
資産除去債務	72	72
繰延税金負債	417	314
その他	11	5
固定負債合計	9,852	8,420
負債合計	33,332	32,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,248	3,285
資本剰余金	3,235	3,472
利益剰余金	1,008	1,850
自己株式	△0	△0
株主資本合計	7,492	8,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113	86
為替換算調整勘定	28	△247
その他の包括利益累計額合計	141	△160
新株予約権	622	673
非支配株主持分	97	108
純資産合計	8,354	9,230
負債純資産合計	41,687	41,348

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	6,860	10,417
売上原価	1,650	2,733
売上総利益	5,209	7,683
販売費及び一般管理費	3,823	5,382
営業利益	1,385	2,301
営業外収益		
受取利息	6	28
受取手数料	0	4
為替差益	15	—
その他	4	7
営業外収益合計	26	40
営業外費用		
支払利息	14	146
持分法による投資損失	70	82
投資事業組合運用損	30	15
為替差損	—	78
その他	0	0
営業外費用合計	115	323
経常利益	1,297	2,018
特別利益		
新株予約権戻入益	13	16
特別利益合計	13	16
税金等調整前四半期純利益	1,310	2,034
法人税、住民税及び事業税	544	860
法人税等調整額	68	18
法人税等合計	613	878
四半期純利益	697	1,156
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	697	1,137

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	697	1,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△26
為替換算調整勘定	△29	△282
その他の包括利益合計	△27	△309
四半期包括利益	669	847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	669	835
非支配株主に係る四半期包括利益	—	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の海外連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正 会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されますが、該当する事象はなく、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、eギフトプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	157百万円	357百万円
のれん償却額	175 〃	372 〃

3. その他

該当事項はありません。